- 目次 -

<u> </u>	<u> </u>]
1.	<u>経営方針</u> ·・·・·・・・	2
2.	<u>経営成績</u> ···	4
3.	<u>中間財務諸表等</u>	6
4.	生産、受注及び販売の状況	2 0
5.	<u>有価証券</u>	2 1
6.	デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 ·	2 3



本社所在都道府県

登録銘柄

平成 13年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 12年 11月 13日

会 社 名 株式会社ユナイテッドアローズ

コード番号 7606

本 社 所 在 地 東京都渋谷区神宮前三丁目 2 5 番 5 号

問い合わせ先 責任者役職名 財務部長

> 氏 名 小泉 正己

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 13 日 平成 12 年 12 月 8 日 中間配当支払開始日

TEL(03)3479-8192

東京都

中間配当制度の有無

1.12年9月中間期の業績(平成 12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益
12年 9月中間期 11年 9月中間期	百万円 % 8,467 (10.3) 7,674 (27.3)	百万円 % 422 (54.9) 935 (18.5)	百万円 % 437 (46.6) 818 (3.7)
12年3月期	17,016	2,378	2,246

	中間(当期)純利益	1 株 当 た (当 期)	り 中 間 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
12年 9月中間期 11年 9月中間期	百万円 % 172 (55.5) 388 (0.6)	14 52		円 銭
12年3月期	1,174	153	3 43	

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 百万円 11年9月中間期 百万円 12年3月期 百万円

 - 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 370 百万円 3. 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 11,925,000 株 11 年 9 月中間期 7,359,836 株 12 年 3 月期 7,654,918 株
 - 4.会計処理の方法の変更
 - 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 - 6. 期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
1 <i>2</i> 年 9月中間期 11年 9月中間期	円 5 00 	円 銭
12年3月期	-	15 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
1 <i>2</i> 年 9月中間期 11年 9月中間期	百万円 14,787 13,367	百万円 10,622 9,782	% 71.8 73.2	円 銭 890 76 1,230 51
12年3月期	13,930	10,568	75.9	1,329 38

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 11,925,000株 11年9月中間期 7,950,000株 12年3月期 7,950,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
12年 9月中間期 11年 9月中間期	百万円 326 -	百万円 658 -	百万円 119 -	百万円 767 -
12年3月期	447	4,898	6,108	1,218

2.13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

		売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
		元上向	紅币利益	当期代利益	期 末		
通	期	百万円 18,129	百万円 731	百万円 309	円 銭 6 00	円 銭 11 00	

1.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に 貢献することを目的とする」これは、単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、 日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思 を表すものであります。

これを具現化するために、当社は企業理念として「進化する老舗の創造」を掲げております。これは旧態依然とした「老舗」と一線を画し、常に創造的自己否定と自己革新を繰り返しながら、時代に合ったベクトルに速やかに転換できる時代対応力を持ち、商品・接客サービス・店舗環境の3要素を通し、「お客様第一主義」の実践を徹底して愚直に行い、常に日本の生活と文化の進化・発展に役立ち続けることができる、極めて独自性・創造性・生産性の高い小売業を目指すことを意味しております。

これら設立の志・企業理念の下、当社では今後とも「価値創造企業」として「お客様価値」「株主価値」「企業価値」「従業員価値」「取引先価値」の創造に全力を尽くすと同時に、 社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の最重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

配当につきましては、当面、配当性向を 10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいる所存であります。

尚、当期におきましては、通期純利益を当初計画比 75.7%下方修正し 309 百万円と見込んでおりますが、安定配当の見地から中間配当、期末配当は当初計画どおりとし、年間配当金は 11 円とする予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、一業態 24 店舗戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限する ことにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面 積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベイテ

ィブリテイラー」として成長を図っていく方針であります。

当社では、平成 12 年 9 月中間期末現在、3 種類の業態を展開しておりますが、今後数年間においては、基本的に以下のような出店を推進していく予定であります。

- ・ユ ナ イ テ ッ ド ア ロ ー ズ 業 態 年間出店数 1-2店舗
- ・ク ロ ム ハ ツ 業 態 年間出店数 1店舗
- ・グリーンレーベル リラクシング業態 年間出店数 4-5店舗

尚、当期におきましては、より慎重に出店場所を選定する必要があるとの判断から、グリーンレーベル リラクシング業態の出店を、当初計画の 4 店舗から 2 店舗に変更いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後につきましても、雇用・所得環境の低迷を背景に個人消費は依然厳しい状況が続く ことが予想され、ファッション業界においても一層の競争激化が予想されます。

このような状況のもと、当社が競争に勝ち残り「21世紀に勝ち続ける企業」となっていくために最も重要な課題は、競合他社との圧倒的な差別化であると認識しております。そのために当社では、小売業における最も重要な三要素である商品・店舗環境・サービスの強化に経営資源を集中し、競合他社との差別化を推進していく方針であります。

商品開発力の強化

過去の成功体験を創造的に破壊・否定し、テストマーケティングを強化することにより、更にオリジナリティー・クリエイティヴィティー溢れる先駆性的自主企画商品を開発し、それをもって競合店と差別化された提案力を強化してまいります。

店舗環境のグレードアップ

店創り全般のグレードアップに徹底的に注力することにより、業界において圧倒的な存在感を持つ店舗の創造に取り組んでまいります。

人的接客サービスの向上

販売基礎研修を強化・徹底することにより、お客様に更なる満足を感じていただけるような深い専門知識と質の高いサービスを提供してまいります。

(5) 目標とする指標

当社では、以下の指標を経営上の重要な目標としております。

株主資本利益率(ROE) · · · 20%以上

売上高営業利益率 · · · 15%

2.経営成績

(1) 当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な回復を受けてプラス成長で推移する等、景気の自律回復に向けた兆しが一部で見られるようになりました。しかし、相次ぐ企業の大型倒産や失業率の高止まり等による先行きの不透明感は払拭できず、家計収入は下げ止まりつつあるものの、依然として個人消費は弱含みのまま推移しております。

当社の関連するファッション業界におきましては、各社が相次いで低価格商品を開発する等、価格デフレが急激に進行する一方、デラックスブランドは堅調に推移しており、消費動向の二極分化が加速度的に進行いたしました。また、企業のドレスコードの変化に伴う、いわゆる「カジュアル・エブリディ」の定着を背景としたビジネススーツ離れが進行し、紳士重衣料の市場規模の縮小傾向が顕著になった時期でもありました。

このような状況のもと、当社は「商品開発力の強化」、「店舗環境のグレードアップ」、「人的接客サービスの向上」に取り組み、他社との差別化に注力してまいりました。出店に関しましては、ユナイテッドアローズ業態では札幌店の新規出店のほか、渋谷店の別館増床として渋谷 キャットストリート店を出店いたしました。前事業年度に立ち上げたグリーンレーベル リラクシング(GLR)業態では船橋店、イクスピアリ店(千葉県浦安市)を相次いで出店し、順調に拡大を図ることができました。更にUAラボ(実験店舗)として東京都渋谷区に「District UNITED ARROWS」(ディストリクト)を出店し、新たな業態開発のためのテストマーケティングも引き続き実施してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は 8,467 百万円(前年同期比 110.3%)となりましたが、記録的な猛暑の影響による秋冬物の立ち上がりの遅れ等から、当初の売上計画を達成するには至りませんでした。固定費は大幅に削減いたしましたが、売上の計画未達と、マークダウン(値下げ)商品の増加に伴う粗利益率の低下を主要因とした売上総利益減少を吸収するまでには至らず、経常利益は 437 百万円(前年同期比 53.4%)と減益になりました。尚、当中間会計期間におきまして退職給付債務の積立不足額 116 百万円を一括償却しており、当期純利益は 172 百万円(前年同期比 44.5%)となりました。

利益配分に関しましては、当初計画どおり中間期で 1 株当たり 5 円、通期で 11 円の配当とする予定であります。

尚、当社では平成 12 年 3 月 31 日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の方を対象 に、5 月 22 日を効力発生日として、1 株につき 1.5 株の割合をもって株式分割を実施いたしま した。

(2) 通期の見通し

当社の属する衣料品小売業界では更なる競争の激化が予想されており、また特に、紳士服につきましては今後も市場規模の漸減傾向が継続すると推測されます。このような環境下、当社におきましては前事業年度に立ち上げた「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」

の両業態の安定拡大に努めるとともに、順調に推移しているウイメンズ部門の更なる拡大を中 心とした、既存店舗の収益力の強化を並行して推進していく所存であります。

出店に関しては下期にクロムハーツ業態の第二号店となる「CHROME HEARTS OSAKA」 (大阪市中央区)を予定しております。また、原宿地区に新たな UA ラボ(実験店舗)1 店舗の出店を予定しております。期初に予定していたグリーンレーベル リラクシングの出店につきましては、より慎重に出店場所を選定する必要があるとの判断から出店を来期以降に先送りにし、今期については既存店舗の安定・強化に注力する方針であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 18,129 百万円(前期比 106.5%) 経常利益 731 百万円(前期比 32.6%) 当期純利益 309 百万円(前期比 26.4%)を見込んでおります。

3.中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表 (単位:千円)

料 目	期	別	前中間会計期	 間末	当中間会計期	間末	前事業年度	⊤⊓ <i>)</i> ₹の
注	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,					要約貸借対	照表
(資産の部) 流動資産 1.現金及び預金2 1,162,611 298,512 775,657 2.売掛金 254,094 212,443 138,324 3.有価証券 3,700,045 600,000 901,378 4.棚即資産 3,033,994 3,771,675 3,244,719 5.未収入金 957,189 1,282,450 1,189,558 6.その他 140,842 500,804 168,257 7.貸倒引当金 7,196 6,170 7,819 流動資産合計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固定資産 (1)有形固定資産 1 1.建物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2.土 地 372,611 1,454,684 1,454,684 3.その他 376,808 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 160,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.その他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6				-	•			
流動資産 1.現金及び預金2 254,094 212,443 138,324 3.有価証券 3,700,045 600,000 901,378 4.棚卸資産 3,033,994 3,771,675 3,244,719 5.未収入金 957,189 1,282,450 1,189,558 6.その他 140,842 500,804 168,257 7.貸倒引当金 7,196 6,170 7,819 流動資産合計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固定資産 (1)有形固定資産 1 1.建 物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2.土 地 372,611 1,454,684 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 11.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.その他 251,459 450 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 1,778,428 固定資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0		<u> </u>			並 智			
1.現金及び預金2 1,162,611 298,512 775,657 2.売掛金 254,094 318,324 138,324 3.有価証券 3,700,045 600,000 901,378 4.棚卸資産 3,033,994 3,771,675 3,244,719 5.未収入金 957,189 1,282,450 1,189,558 6.その他 140,842 500,804 168,257 7.貸倒引当金 7,196 6,170 7,819 流動資産合計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 1.建物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2,863,895 329,041 1,454,684 325,369 329,041 1,454,684 329,041 325,369 329,041 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産合計 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,				70		70		70
2.売 掛 金 254,094 212,443 138,324 3.有 価 証 券 3,700,045 600,000 901,378 4.棚 卸 資 産 3,033,994 3,771,675 3,244,719 5.未 収 入 金 957,189 1,282,450 1,189,558 6.そ の 他 140,842 500,804 168,257 7.貸 倒 引 当 金 7,196 6,170 7,819 流 動 資 産 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固 定 資 産 1 1,437,519 3,015,791 2,863,895 1,454,684 1,454,684 329,041 329,041 325,369 329,041 329,041 46.0 325,369 329,041 46.0 32,261 33.4 4,647,620 33.4 4.0 <t< td=""><td></td><td>0</td><td>4 400 044</td><td></td><td>000 540</td><td></td><td>775 057</td><td></td></t<>		0	4 400 044		000 540		775 057	
3 . 有 価 証 券 3,700,045 600,000 901,378 3,244,719 5 . 未 収 入 金 957,189 1,282,450 1,189,558 6 . そ の 他 140,842 500,804 168,257 7 . 貸 倒 引 当 金 7,196 6,170 7,819 流 動 資 産 合 計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固 定 資 産 (1)有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 1 1. 長 期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2. そ の 他 251,459 458,665 269,096 3. 貸 倒 引 当 金 734 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固 定 資 産 合 計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0		2					•	
4 . 棚 卸 資 産 3,033,994 3,771,675 1,189,558 6 . 未 収 入 金 957,189 6 . そ の 他 140,842 500,804 168,257 7. 貸 倒 引 当 金 7,196 6,170 7,819 流動 資 産 合 計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固 定 資 産 1 1. 建 物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2 . 土 地 372,611 1,454,684 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 100,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1. 長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2. そ の 他 251,459 458,565 269,096 3.貸 倒 引 当 金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固 定 資 産 合 計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0								
5.未収入金 957,189 1,282,450 1,189,558 6.その他 140,842 500,804 168,257 7.貸倒引当金 7,196 6,170 7,819 流動資産合計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固定資産 1 1.437,519 3,015,791 2,863,895 2,863,895 1,454,684 1,454,684 1,454,684 325,369 329,041 329,041 46.0 47,795,844 32.4 4,647,620 33.4 4.647,620 33.4 4.647,620 33.4 4.0 32.4 4,647,620 33.4 4.0 45.0 561,383 4.0 4.0 (3)投資その他の資産 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.042,427 2.2.2 2.212,175 2,042,427 2.042,427 2.2.2 2.2.2 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 581 450 581 450 581 450 55.0 7,519,947 54.0 55.0 7,519,947 54.0 55.0 7,519,947 54.0 55.0 7,519,947 54.0 55.0 7,519,947 54.0							•	
6 . そ の 他 140,842 7,196 6,170 7,819 流動資産合計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固定資産 1 1.建 物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2. 土 地 372,611 1,454,684 3. そ の 他 376,808 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 1060,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.そ の 他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 接別 2,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0								
7.貸倒引当金 7,196 6,170 7,819 流動資産合計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固定資産 1 1.建物り 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2,863,895 2.土地り 372,611 1,454,684 1,454,684 1,454,684 3.その他的方産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産合計 160,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2,042,427 2,042,427 2,212,175 2,042,427 2,042,427 458,565 269,096 3.貸倒引当金 450 581 581 581 450 581			957,189		1,282,450		1,189,558	
流動資産合計 9,241,581 69.1 6,659,716 45.0 6,410,076 46.0 固定資産 1 1.建 物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2.士 地 372,611 1,454,684 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 1 1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.そ の 他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	6.そ の 他		140,842		500,804		168,257	
固定資産 (1)有形固定資産 1 1.建 物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2.土 地 372,611 1,454,684 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 160,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.そ の 他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	7.貸 倒 引 当 金		7,196		6,170		7,819	
(1) 有形固定資産 1 1.建 物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 2.土 地 372,611 1,454,684 1,454,684 3.その他 376,808 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 160,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.2 2.042,427 2.2 <td>流動資産合計</td> <td></td> <td>9,241,581</td> <td>69.1</td> <td>6,659,716</td> <td>45.0</td> <td>6,410,076</td> <td>46.0</td>	流動資産合計		9,241,581	69.1	6,659,716	45.0	6,410,076	46.0
1.建 物 1,437,519 3,015,791 2,863,895 1,454,684 3.そ の 他 376,808 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.そ の 他 251,459 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	固 定 資 産							
2.土 地 372,611 1,454,684 1,454,684 3.そ の 他 376,808 325,369 329,041 有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 160,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2,042,427 2.2	(1) 有 形 固 定 資 産	1						
3.その他 376,808 325,369 329,041 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産合計 160,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.その他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	1.建 物		1,437,519		3,015,791		2,863,895	
有形固定資産合計 2,186,939 16.4 4,795,844 32.4 4,647,620 33.4 (2)無形固定資産 1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	2. 土 地		372,611		1,454,684		1,454,684	
(2)無形固定資産 160,994 1.2 661,809 4.5 561,383 4.0 (3)投資その他の資産 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.その他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	3.そ の 他		376,808		325,369		329,041	
(3) 投資その他の資産 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.その他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	有形固定資産合計		2,186,939	16.4	4,795,844	32.4	4,647,620	33.4
1.長期差入保証金 1,527,703 2,212,175 2,042,427 2.その他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	(2) 無形固定資産		160,994	1.2	661,809	4.5	561,383	4.0
2.その他 251,459 458,565 269,096 3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	(3) 投資その他の資産							
3.貸倒引当金 734 450 581 投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	1.長期差入保証金		1,527,703		2,212,175		2,042,427	
投資その他の資産合計 1,778,428 13.3 2,670,290 18.1 2,310,942 16.6 固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	2.そ の 他		251,459		458,565		269,096	
固定資産合計 4,126,361 30.9 8,127,945 55.0 7,519,947 54.0	3.貸 倒 引 当 金		734		450		581	
	投資その他の資産合計		1,778,428	13.3	2,670,290	18.1	2,310,942	16.6
資 産 合 計 13,367,943 100.0 14,787,661 100.0 13,930,023 100.0	固定資産合計		4,126,361	30.9	8,127,945	55.0	7,519,947	54.0
	資 産 合 計		13,367,943	100.0	14,787,661	100.0	13,930,023	100.0
			·				·	

(単位:千円)

	期別	前中間会計期	間末	当中間会計期	間末	前事業年度	
		(平成11年9月30)日現在)	(平成12年9月30)日現在)	要約貸借対領 (平成12年3月31	
科目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買 掛	金 2	2,130,826		2,156,248		1,554,193	
2.未 払	金	609,052		808,612		1,028,288	
3 . 未 払 法 人 税	等	328,871		216,285		288,544	
4.賞 与 引 当	金	227,830		185,577		214,173	
5.その	他	61,466		469,046		65,153	
流動負債合	計	3,358,047	25.1	3,835,769	26.0	3,150,352	22.6
固定負債							
1.退職給付引当	金	-		132,312		-	
2.役員退職慰労引当	金	105,820		117,715		111,788	
3 . 長期未払	金	95,247		55,834		75,541	
4.長期預り保証	金	9,920		10,760		10,760	
5.長期前受収	益	16,356		12,972		12,972	
固定負債合	計	227,344	1.7	329,594	2.2	211,061	1.5
負 債 合	計	3,585,391	26.8	4,165,363	28.2	3,361,413	24.1
(資本の部)							
資 本 金		3,030,000	22.7	3,030,000	20.5	3,030,000	21.8
資 本 準 備 金		4,095,600	30.7	4,095,600	27.7	4,095,600	29.4
利 益 準 備 金		5,992	0.0	17,917	0.1	5,992	0.0
その他の剰余金							
1 . 中間(当期)未処分利	山益	2,650,959		3,478,780		3,437,016	
その他の剰余金合	計	2,650,959	19.8	3,478,780	23.5	3,437,016	24.7
資 本 合	計	9,782,552	73.2	10,622,298	71.8	10,568,609	75.9
負債・資本合	計	13,367,943	100.0	14,787,661	100.0	13,930,023	100.0

中間損益計算書 (単位:千円)

		1	期別	前中間会計	 ·	当中間会計	曲間	前事業年度	TD)
	_	•	בינו ניה					要約損益計	算書
				自 平成11年 至 平成11年	9月30日	自 平成12年 4 至 平成12年 9	月30目	自 平成11年 4 至 平成12年 3	月31日
科 目				金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
					%		%		%
売	上	高		7,674,830	100.0	8,467,755	100.0	17,016,842	100.0
売	上 原	価		3,492,202	45.5	3,894,392	46.0	7,573,618	44.5
売	上 総	利	益	4,182,627	54.5	4,573,363	54.0	9,443,223	55.5
販売費	費及び一般管	管理費		3,246,877	42.3	4,151,104	49.0	7,065,176	41.5
営	業	利	益	935,749	12.2	422,259	5.0	2,378,047	14.0
営 美	業外切	Z 益	1	53,167	0.7	49,986	0.6	103,403	0.6
営 美	業外費	用	2	170,524	2.2	35,145	0.4	234,875	1.4
経	常	利	益	818,392	10.7	437,100	5.2	2,246,575	13.2
特	別 利	益		2,007	0.0	1,780	0.0	1,537	0.0
特	別 損	失	3	130,112	1.7	123,260	1.5	171,810	1.0
税引	前中間(当	期) 純利	益	690,288	9.0	315,619	3.7	2,076,302	12.2
法人	、税、住民税	及び事業	 (税	306,000	4.0	195,398	2.3	897,816	5.3
法	人 税 等	調整	額	4,202	0.1	52,717	0.6	3,937	0.0
中原	間(当期) 純利	益	388,491	5.1	172,938	2.0	1,174,548	6.9
前	期繰走	或 利	益	2,147,663		3,305,841		2,147,663	
過年	年度税効	果調整	額	114,805		-		114,805	
中間	引(当期)を	未処分利	J 益	2,650,959		3,478,780		3,437,016	

日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	期別	当中間会計期間	前事業年度
全 平成12年9月30日 全 平成12年3月31日 金 額 金 額 金 額 金 額 金 額 金 額 金 額 金 額 金 額 個	7.3	»	
世		至 平成12年4月1日至 平成12年9月30日	至 平成11年4月1日
税引前中間(当期) 純利益	科目	金額	金額
編	営業活動によるキャッシュ・フロー		
無 形 固 定 資 産 償 却 額 7,857 6,199 28,595 41,355 13 6,199 28,595 13 26,919 28,595 41,355 13 2,312 - 20 増加額 5,926 111,780 942 26,595 41,355 27 28,591 11,780 942 27 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28	税引前中間(当期)純利益	315,619	2,076,302
長期前払費用 (関 却額	減 価 償 却 費	156,957	227,525
関与引当金の増加額 (減少額) 28,595 41,355 1	無形固定資産償却額	54,413	33,479
選 職 銘 付 引 当 金 の 増 加 朝 5,926 111,788 19 2 2 8 111,788 19 2 2 7 2 111,788 19 2 2 8 111,780 942 11,780 942 11,652 8,591 11,652 8,591 11,652 14 343 3,108 11,652 15 34 71,958 16 17,958 16	長期 前払費用償却額	7,857	6,199
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	賞与引当金の増加額(減少額)	28,595	41,355
貸倒引当金の減少額	退職給付引当金の増加額	132,312	-
受取利息及び受取配当金	役員 退職 慰労引当金の増加額	5,926	111,788
支 払 利 息		1,780	942
有 形 固 定 資 産 除 却 損 6,534 71,958 有 形 固 定 資 産 売 却 益 595 元 上 債 権 の 増 加 額 526,956 1,292,692 その他流動資産減少額(増加額) 11,402 66,438 仕 入 債 務 の 増 加 額 602,055 184,485 その他流動負債の増加額(減少額) 30,484 21,198 42,820 小 1,706 42,820 小 1,1662 8,591 11,000 11,000	受取利息及び受取配当金	11,652	8,591
	支 払 利 息	343	3,108
売上債権の増加額	有 形 固 定 資 産 除 却 損	6,534	71,958
た な 卸 資 産 の 増 加 額 526,956 1,292,692 その他流動資産減少額(増加額) 11,402 66,438 602,055 184,485 その他流動負債の増加額(減少額) 30,484 21,198 30,484 21,198 その 他 固 定 負 債 の 減 少 額 19,706 42,820 小 計 1,652 8,591 利息及び配当金の受取額 11,652 8,591 利息の 支払額 583,344 1,167,862 11,652 8,591 利息の 支払額 267,657 1,618,570 営業活動によるキャッシュ・フロー定期預金 社 戻による 収入 459,000 10,000 定期預金 社 戻による 収入 459,000 10,000 定期預金 社 戻による 収入 459,000 10,000 企業 員長期貸付金の増加 459,000 10,000 位業 員長期貸付金の増加 169,747 1,047,731 その他投資取得による支出 211,224 621,672 有形固定資産の取得による支出 211,224 621,672 有形固定資産の取得による支出 211,224 621,672 1,700 有形固定資産の取得による支出 605,081 2,781,113 投資活動によるキャッシュ・フロー短期 借入金減少額 605,081 2,781,113 付別活動によるキャッシュ・フロー短 期 借入金減少額 119,250 59,925 財務活動によるキャッシュ・フロー短 期 借入金減少額 119,250 59,925 財務活動によるキャッシュ・フロー短 現 債 人金減少額 119,250 59,925 月3,218,035 455,506		-	595
その他流動資産減少額(増加額)		151,873	155,061
仕 入 債 務 の 増 加 額 602,055 184,485 その他流動負債の増加額 (減少額) 30,484 21,198 そ の 他 固 定 負 債 の 減 少 額 19,706 42,820 小 計 583,344 1,167,862 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 11,652 8,591 利 息 の 支 払 額 343 5,270 法 人 税 等 の 支 払 額 267,657 1,618,570 営業活動によるキャッシュ・フロー定期 預金 預入による 支 出 131,000 459,000 10,000 定 期 預金 払 戻 に よ る 収 入 459,000 10,000 位 業 期 資金 入 保 証 金 の 増 加 216 340 長 期 貸 付 金 の 増 加 169,747 1,047,731 そ の 他 投 資 取 得 に よ る 支 出 211,224 621,672 有 形 固定 資産 の 売 却 収 入 678 固定 資産 の 売 却 収 入 781 113 投 資活動によるキャッシュ・フロー 短 期 借 入 金 減 少 額 大 式 の 発 行 に よ る 収 入 605,081 2,781,113 投 資活動によるキャッシュ・フロー 短 期 借 入 金 減 少 額 大 式 の 発 行 に よ る 収 入 6768,000 配 当 金 の 支 払 額 119,250 59,925 財務活動によるキャッシュ・フロー 短 が 所 所 に 係 る 換 算 差 額 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	た な 卸 資 産 の 増 加 額	526,956	1,292,692
その他活動負債の増加額(減少額) 30,484 21,198	その他流動資産減少額(増加額)	11,402	66,438
その他固定負債の減少額計	仕 入 債 務 の 増 加 額	602,055	184,485
計	その他流動負債の増加額(減少額)	30,484	21,198
利息及び配当金の受取額 利息の支払額 267,657 1,618,570	その他固定負債の減少額	19,706	42,820
利 息 の 支 払 額	小	583,344	1,167,862
法 人 税 等 の 支 払 額 267,657 1,618,570 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期 預 金 預 入 に よる 支 出 459,000 10,000 企業 員 長 期 貸 付 金 の 増 加 216 340 長期 差 入 保 証 金 の 増 加 216 340 長期 差 入 保 証 金 の 増 加 169,747 1,047,731 そ の 他 投 資 取 得 に よる 支 出 211,224 621,672 有 形 固 定 資 産 の 売 却 収 入 有形固定資産の取得による支出 605,081 2,781,113 投資活動によるキャッシュ・フロー 短 期 借 入 金 減 少 額	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	11,652	8,591
 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金預入による支出 長期貸付金の増加 長期貸付金の増加 長期差入保証金の増加 その他投資取得による支出 有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 よるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 よるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 よるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 よるキャッシュ・フロー 短期付による支出 658,269 447,387 459,000 10,000 459,000 10,000 10,000 216 340 169,747 1,047,731 621,672 621,672 605,081 2,781,113 658,269 4,898,158 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 よる収入 600,000 株式の発行による収入 6,768,000 119,250 59,925 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増加額 450,523 762,529 1,218,035 455,506 	利 息 の 支 払 額	343	5,270
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金預入による支出 定期預金払戻による収入 従業員長期貸付金の増加 長期差入保証金の増加 その他投資取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 別務活動によるキャッシュ・フロー 短知時間入金減少額 大式の発行による収入 配当金の支払額 別務活動によるキャッシュ・フロー 現の発行による収入 この表別ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	法 人 税 等 の 支 払 額	267,657	1,618,570
定期預金預入による支出	営業活動によるキャッシュ・フロー	326,995	447,387
定期預金預入による支出	い 谷 汗 新 に ト る 土 ャ w シ っ ・ フ ロ ー		
定期預金払戻による収入 従業員長期貸付金の増加 長期差入保証金の増加 その他投資取得による支出 有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 短別金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 459,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 621,672 - 1,700 605,081 2,781,113 658,269 4,898,158		131 000	459,000
 従業員長期貸付金の増加 長期差入保証金の増加 その他投資取得による支出 有形固定資産の売却収入 有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 よる中ッシュ・フロー 短期借入金減少額 よる中ッシュ・フロー 短期借入金減少額 よる中ッシュ・フロー 短期借入金減少額 よる中ッシュ・フロー 短期行しよる収入 市(5768,000) お務活動によるキャッシュ・フロー 対務活動によるキャッシュ・フロー 対務活動による中の支払額 119,250 59,925 財務活動による中のシュ・フロー 対象活動による中のシュ・フロー 対象活動による中のシュ・フロー 対象方の支払額 119,250 59,925 財務活動による中のシュ・フロー 対象分び現金同等物に係る換算差額 よる及び現金同等物の増加額 450,523 762,529 1,218,035 455,506 		· ·	
長期差入保証金の増加 その他投資取得による支出 有形固定資産の売却収入 有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 別務活動によるキャッシュ・フロー 短期の大力によるリスト 配当金の支払額 別務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高			
その他投資取得による支出 有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期の強力による収入 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の増加額 450,523 現金及び現金同等物の期首残高			
有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高 - 1,700 605,081 2,781,113 658,269 4,898,158 - 600,000 - 6,768,000 - 6,768,000 - 119,250 59,925 - 119,250 6,108,075			
有形固定資産の取得による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高		- 11,44T	· ·
投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高 658,269 - 600,000 - 6,768,000 119,250 119,250 - 119,250 - 6,108,075 		605.081	· ·
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 119,250 59,925 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高 450,523 762,529 現金及び現金同等物の期首残高 1,218,035 455,506			
短期借入金減少額 株式の発行による収入 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高		,	, ,
株式の発行による収入 配当金の支払額- 6,768,000 119,250財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高			
配 当 金 の 支 払 額119,25059,925財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高119,2506,108,075現金及び現金同等物の増加額 現金及び現金同等物の期首残高119,250 119,25		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー 119,250 6,108,075 現金及び現金同等物に係る換算差額 - - 現金及び現金同等物の増加額 450,523 762,529 現金及び現金同等物の期首残高 1,218,035 455,506		-	
現金及び現金同等物に係る換算差額 - - 現金及び現金同等物の増加額 450,523 762,529 現金及び現金同等物の期首残高 1,218,035 455,506			
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額 450,523 762,529 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高 1,218,035 455,506		119,250	6,108,075
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高 1,218,035 455,506		-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 767,512 1,218,035		1,218,035	455,506
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	767,512	1,218,035

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別項目	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
1.正規の決算において採	(1) 減価償却費の計上基準		
用している会計処理の原	減価償却費は当中間会計期		
則及び手続と異なる会計	間末の固定資産のうち、期首		
処理の基準	から所有する資産については		
	年間償却見積額の2分の1を		
	計上し、期中に取得した資産		
	については年間償却見積額の		
	月数按分による中間会計期間		
	負担額を計上する方法によっ		
	ております。		
	(2) 法人税及び住民税並びに事		
	業税の計上基準		
	当中間会計期間を一事業年		
	度とみなして算出した課税所		
	得に対する税額を計上してお		
	ります。		
	(3)役員退職慰労引当金繰入額		
	役員退職慰労引当金は、当		
	中間期対応分については、当		
	事業年度の繰入見積額の2分		
	の1を販売費及び一般管理費		
	に、過年度対応分について		
	は、当事業年度の繰入見積額		
	を特別損失に計上しておりま		
	す。		

期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	[自 平成11年4月1日] 至 平成12年3月31日
2. 資産の評価基準及び評	(1) 棚卸資産	(1)棚卸資産	(1)棚卸資産
価方法	商品	商品	商品
	総平均法による原価法	同 左	同 左
	貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法による原	同左	同左
	価法		
	(2) 有価証券	 (2) 有価証券	(2)有価証券
		その他有価証券	その他の有価証券
		・時価のあるもの	移動平均法による原価法
		移動平均法による原価	DENT PRAICE ORNIGIA
		法	
		/ム ・時価のないもの	
		移動平均法による原価	
		当中間会計期間において	
		は、平成12年大蔵省令第10号	
		附則第3項により、その他有	
		価証券のうち時価のあるもの	
		について時価評価を行ってお	
		りません。	
		ウェッル。 尚、当中間会計期間末におけ	
		るその他有価証券に係る中間貸	
		借対照表計上額は 600,000 千	
		円、時価は602,090千円、評価	
		差額金相当額は1,212千円及び	
		繰延税金負債相当額は877千円	
		 であります。 	
	(3) デリバティブ	(3) デリバティブ	(3) デリバティブ
		時価法	
3.固定資産の減価償却の	(1) 有形固定資産	(1)有形固定資産	(1) 有形固定資産
方法	法人税法の規定に基づく定	同 左	同 左
	率法		
	ただし、建物(建物附属設		
	備を除く)については、法人		
	税法の規定に基づく定額法に		
	よっております。		
	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産
		自社利用のソフトウェアに	同 左
		ついては、社内における利用	
		可能期間(5年)による定額	
		法、それ以外の無形固定資産	
		については、法人税法の規定	
		に基づく減価償却と同一の基	
		準による定額法を採用してお	
		ります。	
		1	<u> </u>

期別項目	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 [自 平成11年4月1日] 至 平成12年3月31日
	(3)長期前払費用		(3)長期前払費用
		法人税法の規定に基づく定	同左
		額法	·
4 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
		債権の貸倒れによる損失に	同左
		備えるため、法人税法の規定	
		に基づく法定繰入率による限	
		度相当額の他、債権の回収可	
		能性の検討に基づく必要額を	
		計上しております。	
		尚、当中間会計期間におい	
		て個別引当は行っておりませ	
		h_{\circ}	
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
		従業員の賞与支給に充てる	同 左
		ため、支給対象期間に対応し	
		た支給見積り相当額を計上し	
		ております。	
	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
		従業員の退職給付に備える	
		ため、当事業年度末における	
		退職給付債務及び年金資産の	
		見込額に基づき、当中間会計	
		期間末において発生している	
		と認められる額を計上してお	
		ります。	
		尚、会計基準変更時差異	
		(116,726千円)について	
		は、当中間会計期間において	
		一括償却し、特別損失に計上	
		しております。	
	(4)役員退職慰労引当金	(4)役員退職慰労引当金	(4)役員退職慰労引当金
		役員の退職慰労金の支出に	役員の退職慰労金の支出に
		充てるため、当社内規に基づ	充てるため、当社内規に基づ
		く中間期末要支給見積額を計	く期末要支給見積額を計上し
		上しております。	ております。

# 10	並中間を計期間	2. 中国令共和国	
期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
5 . 外貨建の資産又は負債		外貨建金銭債権債務は、中間	
の本邦通貨への換算基準		決算日の直物為替相場により円	
		換算し、換算差額は損益として	
		処理しております。	
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に	同 左	同 左
	移転すると認められるもの以外		
	のファイナンス・リース取引に		
	ついては、通常の賃貸借取引に		
	係る方法に準じた会計処理に		
	よっております。		
7.ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法	
		通貨等の相場変動による損	
		失に備えるため、社内管理規	
		程に基づき、リスク管理を	
		行っております。また、「金	
		融商品に係わる会計基準」	
		(平成11年1月企業会計審議	
		会公表)に基づき、処理を	
		行っております。	
		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
		通常の営業過程で生じる輸	
		入取引の為替リスクを軽減さ	
		せるために、通貨及び金利関	
		連のデリバティブ取引を行っ	
		ております。	
		(3) ヘッジ方針	
		基本的に実需の範囲内にお	
		いて、為替変動及び金利変動	
		のリスクのある債権債務のリ	
		スクヘッジを目的とする場合 のみデリバティブ取引を行っ	
		ており、投機目的のためのデ リバティブ取引は行わない方	
		サバティク取引は1170ない方 針であります。	
		(4) ヘッジ有効性評価の方法	
		デリバティブ取引リスク管	
		理は、財務部内の相互牽制と	
		チェックにより行っており、	
		取引の実行に際しては財務課	
		長が取引高及び内容等を確認	
		し取引を決定し、財務部長が	
		承認するとともに、取引の状	
		況に関して随時取締役会に報	
		告しております。	

期別項目	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
8.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、金額的重 要性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

期別項目	前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
・役員退職慰労引当金の会	役員退職慰労金は、従来支出		役員退職慰労金は、従来支出
計処理方法の変更	時の費用としておりましたが、		時の費用としておりましたが、
	役員退職慰労引当金計上の会計		役員退職慰労引当金計上の会計
	慣行の定着化に鑑み、将来の支		慣行の定着化に鑑み、将来の支
	出に備え、役員退職慰労金を在		出に備え、役員退職慰労金を在
	任する各期に費用配分すること		任する各期に費用配分すること
	で期間損益をより適正化するた		で期間損益をより適正化するた
	め、当中間会計期間から内規に		め、当期から内規に基づく要支
	基づく要支給額を引当計上する		給額を引当計上する方法に変更
	方法に変更しております。この		しております。この変更に伴
	変更に伴い、当中間会計期間相		い、当期発生額 11,936千円は
	当額 5,968千円は販売費及び一		販売費及び一般管理費に計上
	般管理費に計上し、過年度相当		し、過年度相当額99,852千円は
	額99,852千円は特別損失に計上		特別損失に計上しました。この
	しました。この結果、従来と同		結果、従来と同一の基準を採用
	一の基準を採用した場合と比較		した場合と比較して、営業利益
	して、営業利益及び経常利益は		及び経常利益はそれぞれ 11,936
	それぞれ 5,968千円、税引前中		千円、税引前当期純利益は
	間純利益は 105,820千円少なく		111,788千円少なく計上されて
	計上されております。		おります。
・店舗賃貸収入及び店舗賃	当社は賃借している店舗用設		当社は賃借している店舗用設備
貸費用の会計処理方法の	備(建物)の一部を他に転貸し		(建物)の一部を他に転貸して
変更	ており、当該転貸部分に係る受		おり、当該転貸部分に係る受取
	取賃料は販売費及び一般管理費		賃料は販売費及び一般管理費の
	の賃借料から控除しておりまし		賃借料から控除しておりました
	たが、当該収入が当社の主たる		が、当該収入が当社の主たる営
	営業活動の成果でないことを考		業活動の成果でないことを考慮
	慮し、経営成績をより適正に表		し、経営成績をより適正に表示
	示するため、当中間会計期間か		するため、当期から店舗賃貸収
	ら店舗賃貸収入として営業外収		入(62,283千円)として営業外
	益に計上し、これに関連する店		収益に計上し、これに関連する
	舗賃貸費用を営業外費用に計上		店舗賃貸費用(51,754千円)を
	する方法に変更いたしました。		営業外費用に計上する方法に変
	この結果、従来と同一の処理		更いたしました。
	方法を採用した場合と比較し		この結果、従来と同一の処理
	て、販売費及び一般管理費は		方法を採用した場合と比較し
	2,444千円増加し、営業利益は		て、販売費及び一般管理費は
	同額少なく計上されております		10,529千円増加し、営業利益は
	が、経常利益に対する影響はあ		同額少なく計上されております
	りません。		が、経常利益及び税引前当期純
			┃利益に対する影響はありませ ┃.
			h_{\circ}

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
【至 平成11年9月30日】 (ソフトウエア) 前事業年度まで投資その他の資産 の「その他」に計上していたソフト ウエアについては、「研究開発費及 びソフトウエアの会計処理に関する 実務指針」(日本公認会計士協会・ 会計制度委員会報告第12号 平成11 年3月31日)における経過措置の適 用により、従来の会計処理方法を継 続して採用しております。ただし、 同報告により、上記に係るソフトウ エアの表示については、投資その他	至 平成12年 9 月30日J	【至 平成12年3月31日」 (ソフトウエア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の
の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。尚、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。
(税効果会計の適用) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は 4,202千円、中間未処分利益は 119,008千円多く計上されております。		(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用し財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,867千円(流動資産54,372千円、投資その他の資産56,495千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は3,937千円少なく、当期未処分利益は110,867千円多く計上されております。

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) 至 平成12年9月30日	前事業年度 [自 平成11年4月1日] 至 平成12年3月31日]
	(退職給付会計)	
	当中間会計期間から退職給付に係	
	る会計基準(「退職給付に係る会計	
	基準の設定に関する意見書」(企業	
	会計審議会 平成10年6月16日))	
	を適用しております。	
	(金融商品会計)	
	当中間会計期間から金融商品に係	
	る会計基準(「金融商品に係る会計	
	基準の設定に関する意見書」(企業	
	会計審議会 平成11年1月22日))	
	を適用し、ヘッジ会計の処理方法に	
	ついて変更しております。	
	(外貨建取引等会計基準)	
	当中間会計期間から改訂後の外貨	
	建取引等会計処理基準(「外貨建取	
	引等会計処理基準の改訂に関する意	
	見書」(企業会計審議会 平成11年	
	10月22日))を適用しております。	
(新規発行株式)		(新規発行株式)
平成11年7月30日の有償一般募集		平成11年7月30日の有償一般募集
による新株発行(900千株)は、引受		による新株発行(900千株)は、引受
証券会社が引受価額で引受を行い、		証券会社が引受価額で引受を行い、
これを引受価額と異なる発行価格で		これを引受価額と異なる発行価格で
一般投資家に販売する、「新方式」		一般投資家に販売する、「新方式」
の買取引受契約によっております。		の買取引受契約によっております。
「新方式」では、発行価格と引受価		「新方式」では、発行価格と引受価
額の差額が事実上の引受手数料とな		額の差額が事実上の引受手数料とな
るので引受証券会社に対する引受手		るので引受証券会社に対する引受手
数料の支払はありません。		数料の支払はありません。
平成11年7月30日の新株式発行に		平成11年7月30日の新株式発行に
係る引受価額と発行価格の差額の総		係る引受価額と発行価格の差額の総
翻432,000千円は、引受証券会社が 847年2月平4年11、 これを発行		額432,000千円は、引受証券会社が
発行価格で引受を行い、これを発行		発行価格で引受を行い、これを発行
価格と同一の募集価格で一般投資家		価格と同一の募集価格で一般投資家
に販売する「従来方式」によれば新		に販売する「従来方式」によれば新
株発行費として処理されるものであ		株発行費として処理されるものであ
ります。 このため 「新文子 では「谷本		ります。
このため、「新方式」では「従来		このため、「新方式」では「従来
方式」に比べ新株発行費用の額と資 本金及び資本準備金の合計額とが、		方式」に比べ新株発行費用の額と資
		本金及び資本準備金の合計額とが、
それぞれ引受手数料相当額(432,000 エロハなく計トネれております		それぞれ引受手数料相当額(432,000 チロソルなく計トネれております
千円)少なく計上されております。 また 「従来方式」によった場合		千円)少なく計上されております。 また 「従来方式」によった場合
また、「従来方式」によった場合に比べ税引前中間純利益は同額多く		また、「従来方式」によった場合 に比べ税引前当期純利益は同額多く
計上されております。		計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1 . 有形固定資産の減 価償却累計額	434,259千円	686,740千円	532,441千円
2 . 主な外貨建資産及			
び負債			
現金及び預金	預金 986千米ドル		
	(105,559千円)		
置掛金	買掛金 2,910千米ド ル		買掛金 333千米ドル
	(311,263千円)		(35,385千円)

(中間損益計算書関係)

			1
期別項目	前中間会計期間 [自 平成11年4月1日] 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
1 . 営業外収益のうち主			
要なもの			
受 取 利 息	3,114千円	1,551千円	5,268千円
受 取 配 当 金	- 千円	10,101千円	3,323千円
店舗賃貸収入	28,135千円	24,480千円	62,283千円
2.営業外費用のうち主			
要なもの			
支 払 利 息	3,108千円	343千円	3,108千円
店舗賃貸費用	25,690千円	20,195千円	51,754千円
為替差損	69,849千円	- 千円	100,479千円
新株発行費	70,482千円	7,577千円	73,910千円
3 . 特別損失のうち主要			
なもの			
固定資産除却損			
建物	29,871千円	5,128千円	67,317千円
器 具 備 品	387千円_	1,406千円	4,641千円_
計	30,259千円	6,534千円	71,958千円
退職給付引当金繰入額	-	116,726千円	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	99,852千円	-	99,852千円
4 . 減価償却実施額			
有形固定資産	80,583千円	156,957千円	227,525千円
無形固定資産	8,918千円	54,413千円	33,479千円

当中間会計期間 平成12年4月1日] 平成12年9月30日] 前事業年度 平成11年4月1日 平成12年3月31日 自至 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載され 記載されている科目の金額との関係 ている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 現金及び預金勘定 298,512 775,657 有価証券勘定 有価証券勘定 901,378 600,000 預入期間が3ケ月を超える定期預金 131,000 預入期間が3ケ月を超える定期預金 459,000 現金及び現金同等物 現金及び現金同等物 767,512 1,218,035

(単位:千円)

(リース取引関係)			
前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) 至 平成12年9月30日)	前事業年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
1 . リース物件の所有権が借主に移	1 . リース物件の所有権が借主に移	1 . リース物件の所有権が借主に移	
転すると認められるもの以外の	転すると認められるもの以外の	転すると認められるもの以外の	
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引	
(1)リース物件の取得価額相当	(1)リース物件の取得価額相当	(1)リース物件の取得価額相当	
額、減価償却累計額相当額及	額、減価償却累計額相当額及	額、減価償却累計額相当額及	
び中間期末残高相当額 	び中間期末残高相当額	び期末残高相当額	
取得価額 減価償却 中間期末残相 当額 相 当額 相 当額	取得価額 減価償却 中間期末残相 当額 相当額	取得価額 減価償却 期末残高相 当額相 当額	
千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円	
有形固定資産のその他 403,159 239,943 163,215	有形固定資産のその他 445,471 198,703 246,767	有形固定資 産のその他 477,086 277,641 199,445	
無形固定資産 181,947 100,148 81,798	無形固定資産 146,177 93,000 53,177	無形固定資産 181,947 114,766 67,181	
合計 585,106 340,092 245,014	合計 591,648 291,704 299,944	合計 659,034 392,408 266,626	
 (2)未経過リース料中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当	
相当額	相当額	額	
1年内 101,777 千円	1年内 137,681千円	1年内 113,852千円	
1年超 156,741 千円	1年超 176,436千円	1年超 166,999千円	
合計 258,518 千円	合計 314,118千円	合計 280,851千円	
(3)支払リース料、減価償却費相	(3)支払リース料、減価償却費相	(3)支払リース料、減価償却費相	
当額及び支払利息相当額	当額及び支払利息相当額	当額及び支払利息相当額	
支払リース料 63,754 千円	支払リース料 74,559千円	支払リース料 123,267千円	
減価償却費相当額 57,654 千円	減価償却費相当額 70,279千円	減価償却費相当額 113,116千円	
支払利息相当額 4,092 千円	支払利息相当額 4,759千円	支払利息相当額 8,175千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、	同 左	同 左	
残存価額を零とする定額法に			
よっております。 (5) 利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の	同左	(3) 利志相当般の昇足ガス 同左	
取得価額相当額との差額を利	5 7	15 11	
息相当額とし、各期への配分			
方法については、利息法に			
よっております。			

4. 生産、受注及び販売の状況

(1)商品別販売実績 (単位:千円)

	前中間会詞	†期間	当中間会計	期間	前事業	年 度
期別	自 平成11年 至 平成11年	4月1日 9月30日	自 平成12年 至 平成12年	4月1日 9月30日	自 平成11年 至 平成12年	4月1日 3月31日
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
メンズドレス	1,305,105	17.0%	1,385,075	16.3%	2,961,507	17.4%
メンズカジュアル	1,891,551	24.6	1,989,438	23.5	4,276,102	25.1
シルバー&レザー	1,064,098	13.9	1,141,291	13.5	2,272,611	13.4
メ ン ズ 計	4,260,755	55.5	4,515,806	53.3	9,510,221	55.9
ウイメンズドレス	1,079,161	14.1	1,351,053	16.0	2,619,220	15.4
ウイメンズカジュアル	1,726,155	22.5	1,989,340	23.5	3,588,219	21.1
ウィメンズ計	2,805,316	36.6	3,340,393	39.5	6,207,439	36.5
そ の 他	608,758	7.9	611,555	7.2	1,299,180	7.6
合 計	7,674,830	100.0	8,467,755	100.0	17,016,842	100.0

- (注) 1.ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア、皮革製品等であります。 カジュアルとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア、小物類であります。 シルバー&レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。
 - 2.数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 - 3.「その他」には、卸売、催事販売のほか、店頭における生活雑貨等の売上が含まれております。

(2)商品別受注実績 該当事項はありません。

5.有価証券

前中間会計期間 (平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種	類		中間貸借対照表計上額	時	価	評	価	損	益
(1)流動資産に属するもの									
株		式	-		-				-
債	券		-		-	-		-	
7	Ø	他	1,500,000		1,500,800	300			800
小		計	1,500,000		1,500,800				800
(2) 固定資産に	(2) 固定資産に属するもの								
株		式	-		-				-
債	債 券		-		-				-
7	Ø	他	-		-				-
/]\		計	-						-
合		計	1,500,000		1,500,800				800

(注)1.時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド 2,200,045千円

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

			取	得	原	価	中間貸借対照表計上額	差	額
(1)株		式				-	-		-
(2)債		券				-	-		-
(3) そ	の	他			600,	000	602,090		2,090
合		計			600,	000	602,090		2,090

2.時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場の証券投資信託受益証券	600,000	-

前事業年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種	類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属	するもの			
株	式	-	-	-
債	券	-	-	-
₹	の 他	600,000	606,130	6,130
小	計	600,000	606,130	6,130
(2)固定資産に属	するもの			
株	式	-	-	-
債	券	-	-	-
₹	の 他	-	-	-
小	計	-	-	-
合 計		600,000	606,130	6,130

(注)1.時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド 301,378千円

6. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

- 1.取引の状況に関する事項
 - (1) 取引の内容及び利用目的

(通貨関連)

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。

(金利関連)

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動による リスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、 相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、管理部経理課内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の 実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、 取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2.取引の時価等に関する事項(平成11年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連 (単位:千円)

						(1 .— 1 1 1 9)
区分	種	類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 外の取引	以 買建 米ドル		٠			1
	合	計	-	-	-	-

(2)金利関連 (単位:千円)

区分	種類	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	クーポンスワップ				
市場取引以 外の取引	受取 米ドル	1,996,650	1,526,850	537,588	537,588
) O = N S	(想定元本)	(60百万ドル)			
	支払 日本円				
	(想定元本)	(8,743百万円)			
	<u></u> 合 計	-	-	537,588	537,588

(注)1.時価の算定方法

約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2.クーポンスワップ取引

金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払いは行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

期間

開始日1998年12月1日 最終日2003年12月1日

相互支払日

1999年1月4日を第1回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする。

相互支払金額

円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル(60回)

3.クーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的の為、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の 状況」の記載を省略しております。

前事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

- 1.取引の状況に関する事項
 - (1) 取引の内容及び利用目的

(通貨関連)

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引及び金利スワップ取引 (クーポンスワップ)を行っております。

(金利関連)

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動による リスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、 相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2.取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連 (単位:千円)

区	分	種	類	契 約 額 等	うち 1 年超	時 価	評 価 損 益
市場取 外の取	[引以 [引	買建米ドル		11,631		11,722	91
		71.1.70		11,001		,	<u> </u>
		合計		11,631	-	11,722	91

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連 (単位:千円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
 市場取引以	クーポンスワップ	1,761,750	1,291,950	476,807	476,807
外の取引	受取 米ドル (想定元本)	(60百万ドル)			
	支払 日本円 (想定元本)	(8,743百万円)			
	合計	-	-	476,807	476,807

- (注)1.時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。
 - 2.クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期間 開始日1998年12月1日 最終日2003年12月1日

相互支払日 1999年1月4日を第1回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする

相互支払金額 円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル(60回)

3.金利スワップ取引の契約額等の金額及びクーポンスワップの契約額等の() 内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。尚、当事業年度末における金利スワップ取引の契約額はありません。